

Economic Indicators

発表日: 2021年4月8日(木)

国際収支(2021年2月)

～2月の経常収支は第一次所得収支の上振れを主因に、市場予想を大きく上回る結果に～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 奥脇 健史 (TEL: 03-5221-4524)

		原数値 経常収支 (億円)	季調値 経常収支 (億円)	貿易・サービス収支			第一次所得収支
					貿易収支		
					貿易収支	サービス収支	
2020	2月	30,605	19,716	2,450	6,654	▲4,204	18,625
	3月	19,299	10,492	▲5,256	▲550	▲4,706	16,900
	4月	2,065	2,962	▲12,667	▲9,135	▲3,532	17,051
	5月	10,685	7,793	▲7,535	▲4,159	▲3,376	17,147
	6月	1,483	11,631	▲3,777	▲1,421	▲2,356	17,189
	7月	15,352	11,822	▲1,935	856	▲2,791	15,131
	8月	20,852	16,055	726	4,617	▲3,891	17,336
	9月	16,639	13,512	3,757	6,907	▲3,150	16,586
	10月	21,108	19,308	4,844	7,128	▲2,284	16,762
	11月	18,949	22,436	6,085	9,077	▲2,991	18,796
	12月	12,791	21,924	5,207	8,129	▲2,922	18,643
	2021	1月	6,444	14,974	3,013	6,622	▲3,609
2月		29,169	17,947	▲2,790	▲192	▲2,597	22,495

(出所)財務省「国際収支統計」

〇2月の経常収支は第一次所得収支の上振れを主因に市場予想を大きく上回る結果に

2月の経常収支(原数値)は29,169億円の黒字(コンセンサス:20,000億円の黒字、レンジ:12,620億円の黒字～24,667億円の黒字)と、第一次所得収支の上振れを主因に、コンセンサスを大幅に上回る結果となった。前年比では減少となったものの、昨年中国からの輸入急減の影響で貿易収支が押し上げられていたことが影響しており、水準としては高いものとなっている。また、季節調整値では17,947億円の黒字(前月比+19.9%)と1月から大きく持ち直す結果となった。

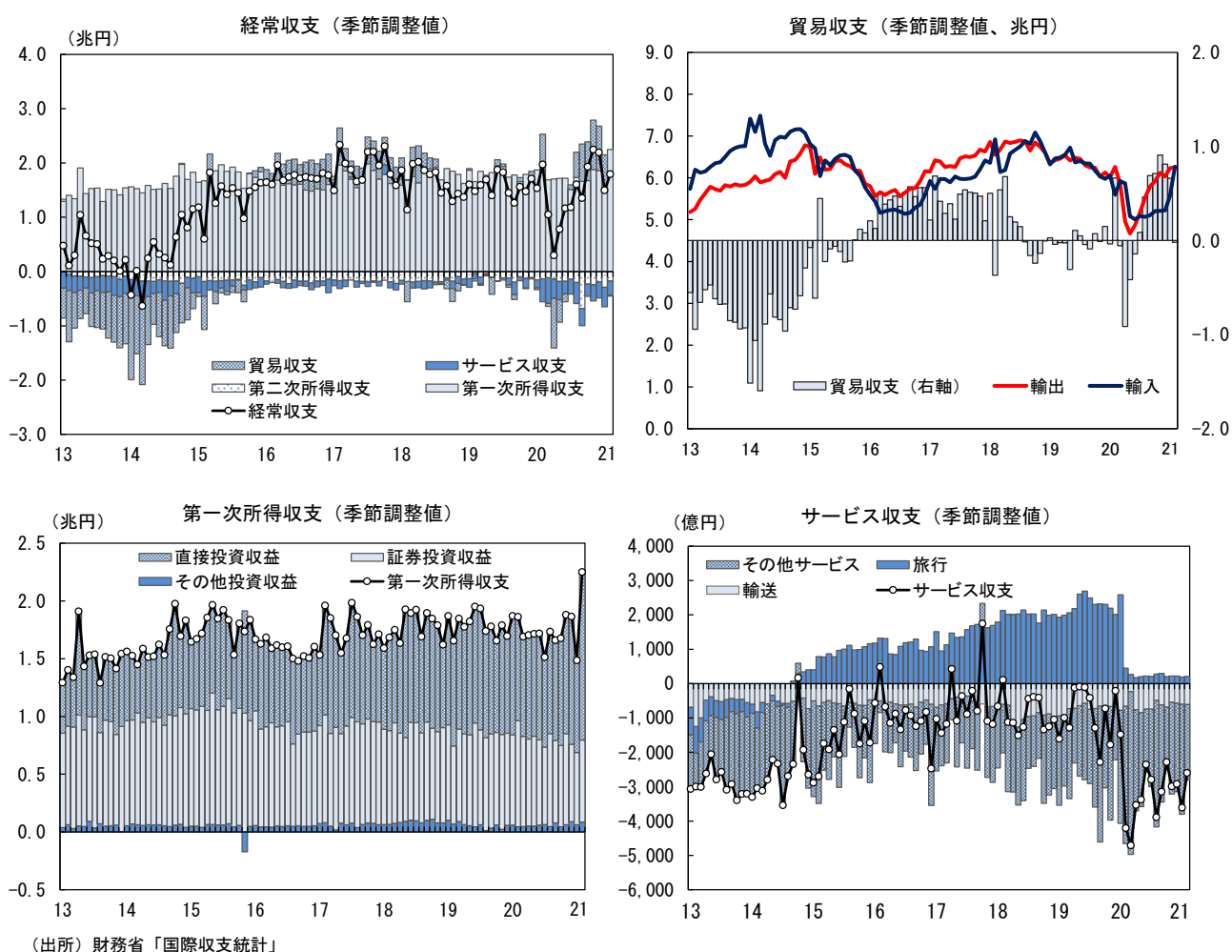
経常収支(季節調整値)を項目別にみると、貿易・サービス収支は▲2,790億円の赤字(1月:3,013億円の黒字)と、貿易収支の赤字転化を主因に20年7月以来の赤字となった。中華圏の春節時期のずれの影響などから輸出が前月比+0.2%と小幅な増加にとどまった一方、輸入が同+12.5%と輸出の増加幅を大きく上回ったことで、貿易収支は▲192億円の赤字(1月:6,622億円の黒字)となった。また、サービス収支については、旅行収支の低迷が続いていることなどから、▲2,597億円の赤字(1月:▲3,609億円の赤字)となった。

第一次所得収支は22,495億円の黒字(1月:14,863億円の黒字)と1月から大幅に反発、季節調整値で2兆円を超える高水準の結果となった。企業が海外子会社などから得た配当金・配分済支店収益が前年を大きく上回る結果になったことが主因である。2月の第一次所得収支は大きく上振れたことで、3月以降は水準を切り下げるとみられるが、今後も堅調な推移は続くと思われる。

〇1-3月期の経常収支は前期比で黒字幅を縮小も、底堅い推移が続く見込み

1-3月期の経常収支は、輸出の増加ペースの鈍化を受けて20年10-12月期から黒字幅を縮小させるとみられるも、底堅い推移となる見込みである。3月の貿易統計上中旬によると、輸出が前年比+11.8%、輸入が同+4.5%となった。これをもとに試算をすると、3月の貿易収支は前年比で黒字幅を拡大させるとみられる。貿易収支と第一次所得収支の黒字を主因に、3月の経常収支も堅調な推移となる可能性は高いだろう。世界経済の回復が続く中、中国、米国向けを中心に今後も輸出は堅調に推移が見込まれるほか、第一次所得収支が高い水準を維持するとみられ、先行きも貿易収支と第一次所得収支が経常収支を支える構図が続くとみられる。

リスクとして、引き続き新型コロナウイルスの感染動向が挙げられる。世界的に新型コロナワクチンの接種が進んでいるものの、変異種の感染拡大などで感染者数が増加する国もみられ、感染収束には時間を要するとみられる。経済活動制限措置が強まった場合などには、世界経済の持ち直しが遅れることとなり、経常収支の下押し要因となるだろう。そのほか、世界的な半導体不足の影響で、輸出が下押しされるリスクもある。一部の自動車メーカーにおいて減産が実施されるなど影響は強まっており、先行きの動向には注意が必要だ。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。